

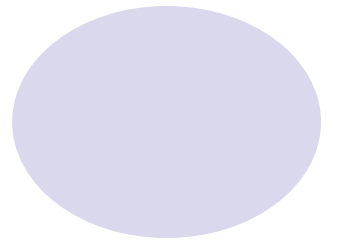
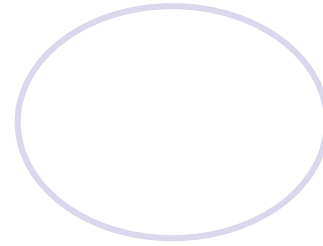
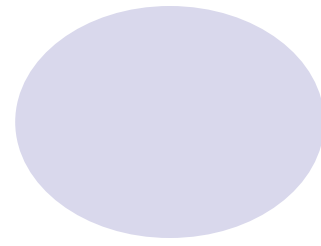
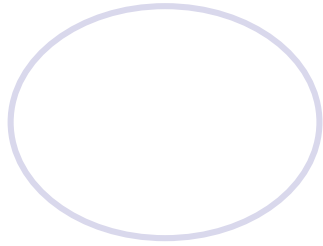
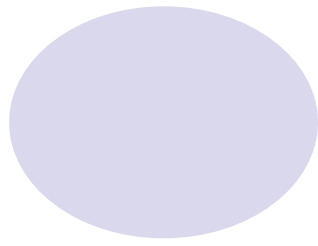


財政学II

第10回

佐藤主光(もとひろ)

一橋大学経済学研究科・政策大学院



法人課税の「実効」税率

理解のポイント:

- 実効税率
= 企業の誘因(投資選択)に影響
- 実効税率の構成要因
= 名目税率・法定減価償却、投資税額控除、資金調達方法など
- 減価償却 = 生産設備の減耗 = 更新投資費用
 - 経済的減価償却 = 真の減価償却
 - 企業会計上の減価償却
 - 税制上の減価償却

利潤最大化再論

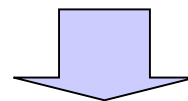
- 「完全競争的」に振舞う「代表的」企業の選択に着目
- 企業の選択の多様性
 - －投資選択⇒以下で注目
 - －雇用選択
 - －立地選択
 - －節税対策(タックス・プランニング)

企業の利潤

$$\pi = pF(K) - (r + \delta)p_I K$$

課税前資本コスト

利潤最大化



$$pF'(K) = (r + \delta)p_I$$

投資財価格

経済的減価償却
(金額ターム)

投資家に対する投資収益率

参考: 企業の利潤

$$\pi = pF(K) - (r + \delta)p_I K$$

$$= pF(K) - \underbrace{rp_I K}_{\text{初期投資}} - \underbrace{p_I \delta K}_{\text{減価償却=更新投資}}$$

初期投資

減価償却=更新投資

投資家への支払い

設備の更新費用

課税と利潤最大化

法人税法定税率

税込み投資財実効価格

$$\pi = (1 - \tau) pF(K) - (\rho + \delta) q_I K$$

利潤最大化

税込み収益率
(法人企業負担)

課税後投資額
= 実効費用

$$pF'(K) = \frac{\rho + \delta}{1 - \tau} q_I$$

法人課税の影響

課税後資本コスト

法人課税とは？(その1)

- 法人税への誤解: 課税ベースは利潤 = π
⇒ 経済学における「利潤 π 」は超過利潤 ⇒ 現実の法人税は「正常利潤 r 」も課税対象に含む
- 法人所得 ≠ 企業(「超過」)利潤
- 税制上の法人所得 ≠ 企業会計上の利益
- 今期の支出・収入の全てが課税所得に「損金算入」、「益金算入」されるわけではない(例: 交際費、配当)。
- 法人税上の経費(損金) ≠ 企業会計上の経費

法人課税とは？(その2)

- 法人税の課税所得(例)
= 収入 - (賃金 + 原材料) - 利息 - (税務上の)減価償却
 - 法人税(例) = 税率 * 課税所得 - 投資税額控除
 - 経済的成本と課税上のコスト(損金)の違い:
 - 借入(社債)に関わる利息払いは損金算入されるが、株主への配当は損金算入されない(利益処分)
- ⇒「経済的」にはいずれも資本コスト
- 税務上の減価償却(定率・定額)は経済的な(真の)減価償却と一致するわけではない

法人税額

- 仮定: 個人所得税(利子・配当・キャピタルゲイン)は無視:

投資資金の調達	法人税額
借入(社債)	$\tau(pF(K) - \underbrace{rB}_{\text{利払い}} - \underbrace{\alpha Q}_{\text{法定減価償却}}) - Z$
新株発行・内部留保	$\tau(pF(K) - \alpha Q) - Z$

税額控除

配当は課税ベースから
控除されない

減価償却(その1)

- 例:今年10億円の設備投資(例:最新機械)を購入、経済的な耐用年数は10年
- キャッシュフロー=今年10億円の出費
- 発生主義会計=10億円のコストが今年生じているわけではない
- ポイント:機械設備の購入はバランスシート上、資産の購入でもある(負債に対する資産の裏づけあり)
- 経済的減価償却費=設備の使用による価値の減耗(将来の更新費用)⇒課税上、設備の減耗(=減価償却)をどのように評価するか?

減価償却(その2)

	2019年	2020年	2021年
キャッシュフロー	設備購入(-) 借入・新株(+)	収益(+) 配当支払い・利払い(-)	
減価償却		1億円 (=10億円/10年)	1億円

- 例: 定率法 = 每期 α の割合で減価償却

$$\begin{aligned}
 & \alpha \frac{K}{1+\rho} + \alpha \frac{(1-\alpha)K}{(1+\rho)^2} + \alpha \frac{(1-\alpha)^2 K}{(1+\rho)^3} + \dots \\
 & \swarrow \\
 \text{収益率} & = \alpha \frac{K}{1+\rho} \left(1 + \frac{1-\alpha}{1+\rho} + \left(\frac{1-\alpha}{1+\rho} \right)^2 + \dots \right) \\
 \text{=割引率} & \\
 & = \frac{\alpha}{\rho + \alpha} K \quad \leftarrow \text{将来的に課税所得から差し引かれる減価償却の現在価値}
 \end{aligned}$$

租税特別措置

- 設備投資・研究開発を行う企業への税制上の優遇措置
⇒ 投資コストを軽減＝価格効果
- 税額控除＝投資額の一部(=z)を法人税の支払い額から差し引く
- 課税後投資費用＝設備投資費用－税額控除－法定上の減価償却による税の軽減の現在価値

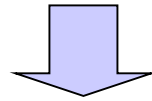
$$\Rightarrow q_I K = p_I K - \underbrace{\tau \frac{\alpha}{\rho + \alpha} p_I K}_{\text{将来的に課税所得から差し引かれる減価償却による法人税軽減の現在価値}} - \underbrace{z p_I K}_{\text{今期の投資税額控除額}}$$

課税後企業利潤(その2)

$$q_I = p_I - \underbrace{\tau \frac{\alpha}{\rho + \alpha} p_I - zp_I}_{\text{課税軽減額}}$$

課税軽減額
(現在価値)

$$\rho\tau\alpha \frac{p_I K}{1+\rho} + \rho\tau\alpha \frac{(1-\alpha)p_I K}{(1+\rho)^2} + \rho\tau\alpha \frac{(1-\alpha)^2 p_I K}{(1+\rho)^3} + \dots$$



$$\begin{aligned} \pi &= (1-\tau)pF(K) - (\rho_h + \delta)p_I \left(1 - z - \tau \frac{\alpha}{\alpha + \rho_h} \right) K \\ &= (1-\tau)pF(K) - \underbrace{\left(\underbrace{\rho_h p_I K}_{\text{投資家への支払い}} - \underbrace{\rho_h zp_I K - \rho_h \left(\tau \frac{\alpha}{\alpha + \rho_h} p_I K \right)}_{\text{課税軽減分を投資家の支払いに充当(初期投資分) = 企業の負担減}} \right)} - p_I \underbrace{\left(1 - z - \tau \frac{\alpha}{\alpha + \rho_h} \right)}_{\text{課税軽減額}} \underbrace{\delta K}_{\text{更新投資}} \end{aligned}$$

法人税と二重課税

- 配当(株式)と利払い(債券)の法人課税上の扱いが異なる
- 法人段階: 配当 = 課税、利払い = 非課税(損金算入)
- 配当は法人段階(=法人税)と個人段階(=所得税)で「二重」に課税

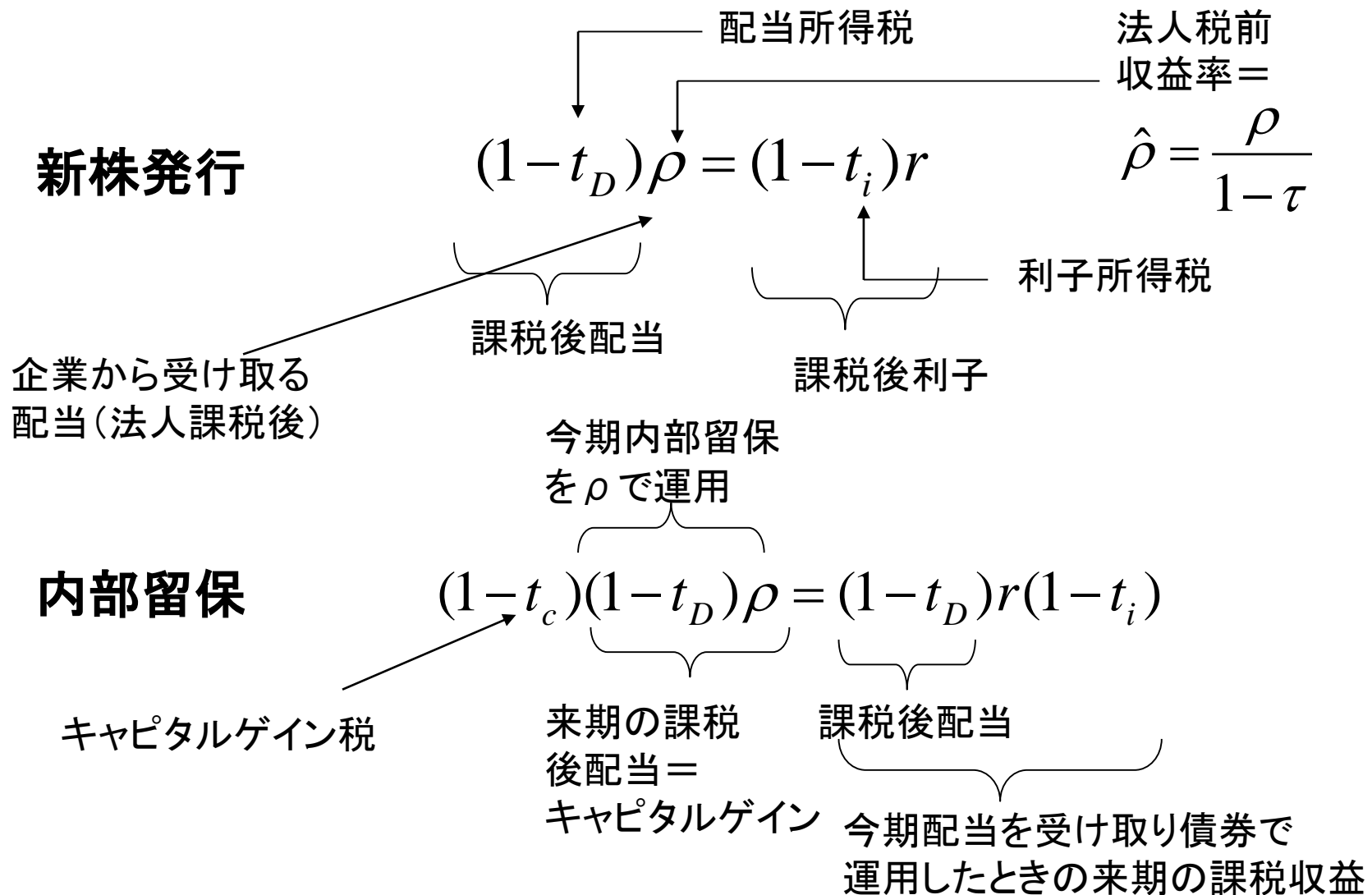
		利払い	配当
課税前収益	A	100	100
法人税(40%)	B	なし(=損金算入)	40
投資家受け取り	$C = A - B$	100	60
個人所得税(20%)	D	20	$12 = 0.2 * 60$
課税後収益	$E = C - D$	80	48
合計税率	$(A - E) / A$	20%	52%

企業の資金調達

- 設備投資の資金源
 - －新株発行
 - －借入(社債発行)
 - －内部留保(内部資金)
- 法人税・所得税上の扱いが異なる⇒資本コストの違い

	新株発行	借入	内部留保
投資家の収益	配当	利子	キャピタルゲイン(+) 配当(-)
法人段階	課税	非課税	課税
個人段階	配当所得税	利子所得税	キャピタルゲイン課税

資金調達と市場裁定



資金調達と市場裁定

内部留保

利回り

$$\frac{(1-t_D)(1+\rho)}{1+r(1-t_i)} - t_c \underbrace{\frac{(1-t_D)\rho}{1+r(1-t_i)}}_{\text{キャピタルゲイン}} = (1-t_D)$$

来期の収益を割引

キャピタルゲイン

↓

$$(1-t_c)(1-t_D)\rho = (1-t_D)r(1-t_i)$$

資金調達と課税

	新株発行	債券発行	内部留保
企業の負担	ρ	$\rho = r(1 - \tau)$ (= 損金算入)	ρ
投資家の受け取る収益率(個人課税前)	ρ	r = 市場利子率	ρ
裁定条件	$(1 - t_D)\rho = (1 - t_i)r$		$(1 - t_c)(1 - t_D)\rho$ $= (1 - t_D)r(1 - t_i)$
必要収益率	$\rho_E = \frac{(1 - t_i)r}{(1 - t_D)}$	$\rho_B = (1 - \tau)r$	$\rho_R = \frac{(1 - t_i)r}{1 - t_c}$

配当所得税は影響しない

実効「限界」税率

$$\pi = (1-\tau)pF(K) - (\rho_h + \delta)p_I \left(1 - z - \tau \frac{\alpha}{\alpha + \rho_h}\right) K$$

$$= (1-\tau) \{ pF(K) - c_h K \}$$

課税がなければ $r + \delta$

課税後資本コスト

$$\frac{p}{p_I} F'(K) = \frac{\rho_h + \delta}{1-\tau} \left(1 - z - \tau \frac{\alpha}{\rho_h + \alpha}\right) \equiv c_h$$

$h = E, B, R$

課税後資本コスト

課税前資本コスト

$$EMTR_h = \frac{c_h - (r + \delta)}{c_h}$$

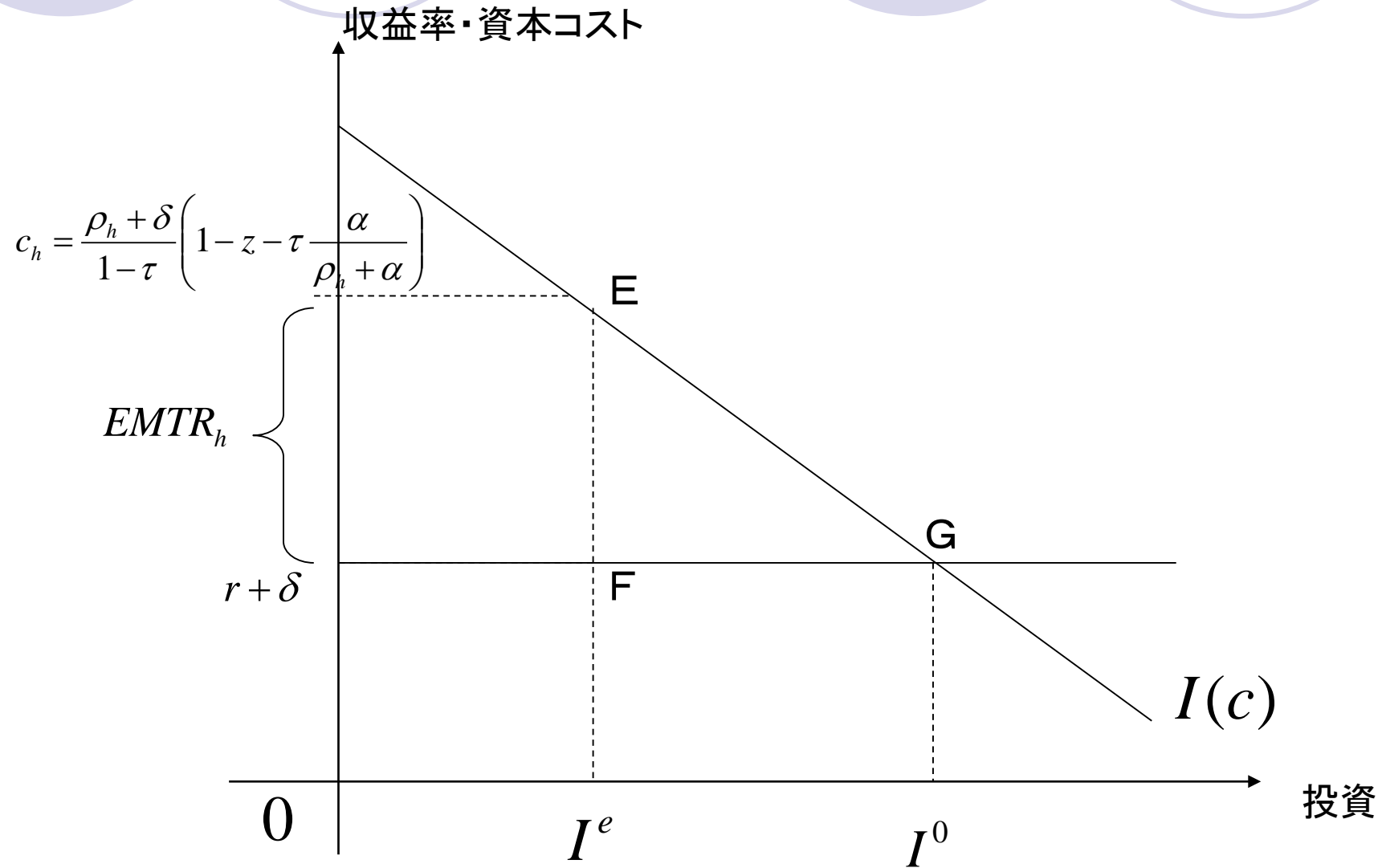
資本コスト(まとめ)

	新株発行	債券発行	内部留保
課税後資本コスト	$c_h = \frac{\rho_h + \delta}{1 - \tau} \left(1 - z - \tau \frac{\alpha}{\rho_h + \alpha} \right)$		
投資家の受け取る収益率 (個人課税前)	ρ	$r = \text{市場利子率}$	ρ
投資家に対する必要収益率 (企業負担)	$\rho_E = \frac{(1 - t_i)r}{(1 - t_D)}$	$\rho_B = (1 - \tau)r$	$\rho_R = \frac{(1 - t_i)r}{1 - t_c}$

個別政策の資本コストへの効果

	$c_h = \frac{\rho_h + \delta}{1 - \tau} \left(1 - z - \tau \frac{\alpha}{\rho_h + \alpha} \right)$
法定税率 ↓	??
法定減価償却 ↓	↓
投資税額控除 ↑	↓

実効「限界」税率



中立課税

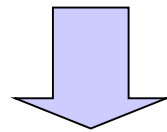
- 課税の中立性 \Rightarrow 実効限界税率 = 0

	債券発行	新株発行・内部留保
減価償却率	$\alpha = \delta$	$\alpha = \infty$ (即100%償却)
投資税額控除	$z = 0$	$z = 0$
個人所得税		$t_c = t_i = t_D \Rightarrow r = \rho_h$
参考:	$\rho_B = (1 - \tau)r$	$\rho_R = \frac{(1 - t_i)r}{1 - t_c} \quad \rho_E = \frac{(1 - t_i)r}{1 - t_D}$

$$c_h = \frac{\rho_h + \delta}{1 - \tau} \left(1 - z - \tau \frac{\alpha}{\rho_h + \alpha} \right) = r + \delta$$

マイナスの実効「限界」税率

$$c_B = \frac{\rho_B + \delta}{1 - \tau} \left(1 - z - \tau \frac{\alpha}{\rho_B + \alpha} \right) - \delta = \frac{r(1 - \tau) + \delta}{1 - \tau} \left(1 - \tau \frac{\alpha}{\rho_B + \alpha} \right) - \delta$$
$$= \frac{r(1 - \tau) + \delta}{1 - \tau} (1 - \tau) - \delta = r(1 - \tau) < r$$



$$EMTR_h = \frac{c_h - r}{c_h} < 0$$

実効「平均」税率

- 「限界」税率の算出では、投資水準の選択が「連続的」なことが仮定⇒一階条件から計算
- 「離散的」投資選択(例:立地選択)⇒「平均」税率が重要

税による減少

$$EATR_h = \frac{\overbrace{\pi^0 - \pi_h}}{\pi^0}$$

$$\left\{ \begin{array}{l} \pi = (1 - \tau) pF(K) - (\rho_h + \delta) p_I \left(1 - z - \tau \frac{\alpha}{\alpha + \rho_h} \right) K \\ \pi^0 = pF(K) - (r + \delta) p_I K \end{array} \right.$$

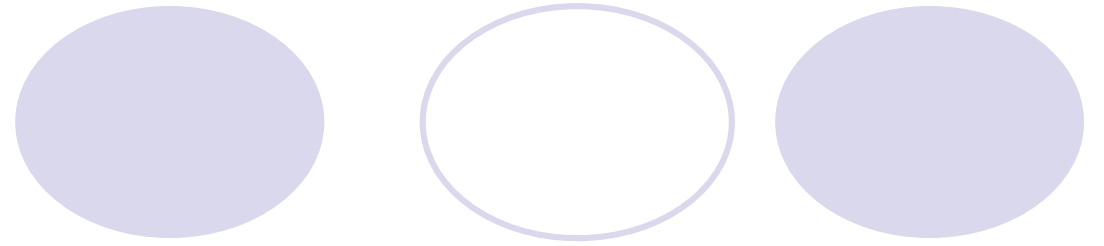
実効税率：平均対限界

- 新規投資(事業・立地)の伴う「将来的」法人税負担＝フォワードルッキング
- 限界的実効税率
 - ＝(課税後)採算ギリギリの投資にかかる税負担の増分
 - 研究開発税制等、政策税制は限界的実効税率を法定税率以下に引き下げ⇒本来採算性ない事業まで支援の可能性
- 平均実効税率＝所定の収益率に対応した税負担
 - 法定税率＞限界税率であるとき、収益率の高い投資(事業)ほど平均実効税率は増加⇒収益率の高い投資への阻害要因

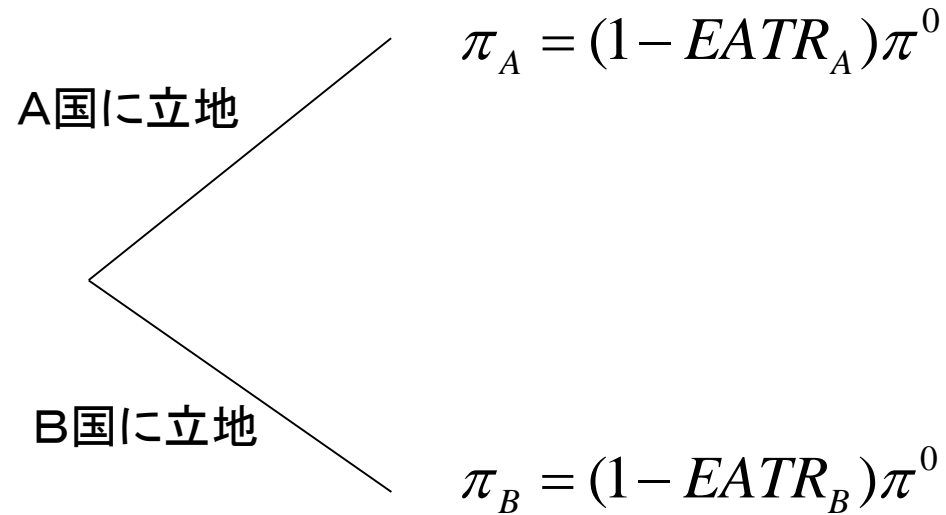
$$\text{平均実効税率} = Q * \text{法定税率} + (1 - Q) * \text{限界実効税率}$$

投資の収益率に依存したウェイト
(収益率ともに増加)

実効平均税率と立地選択:



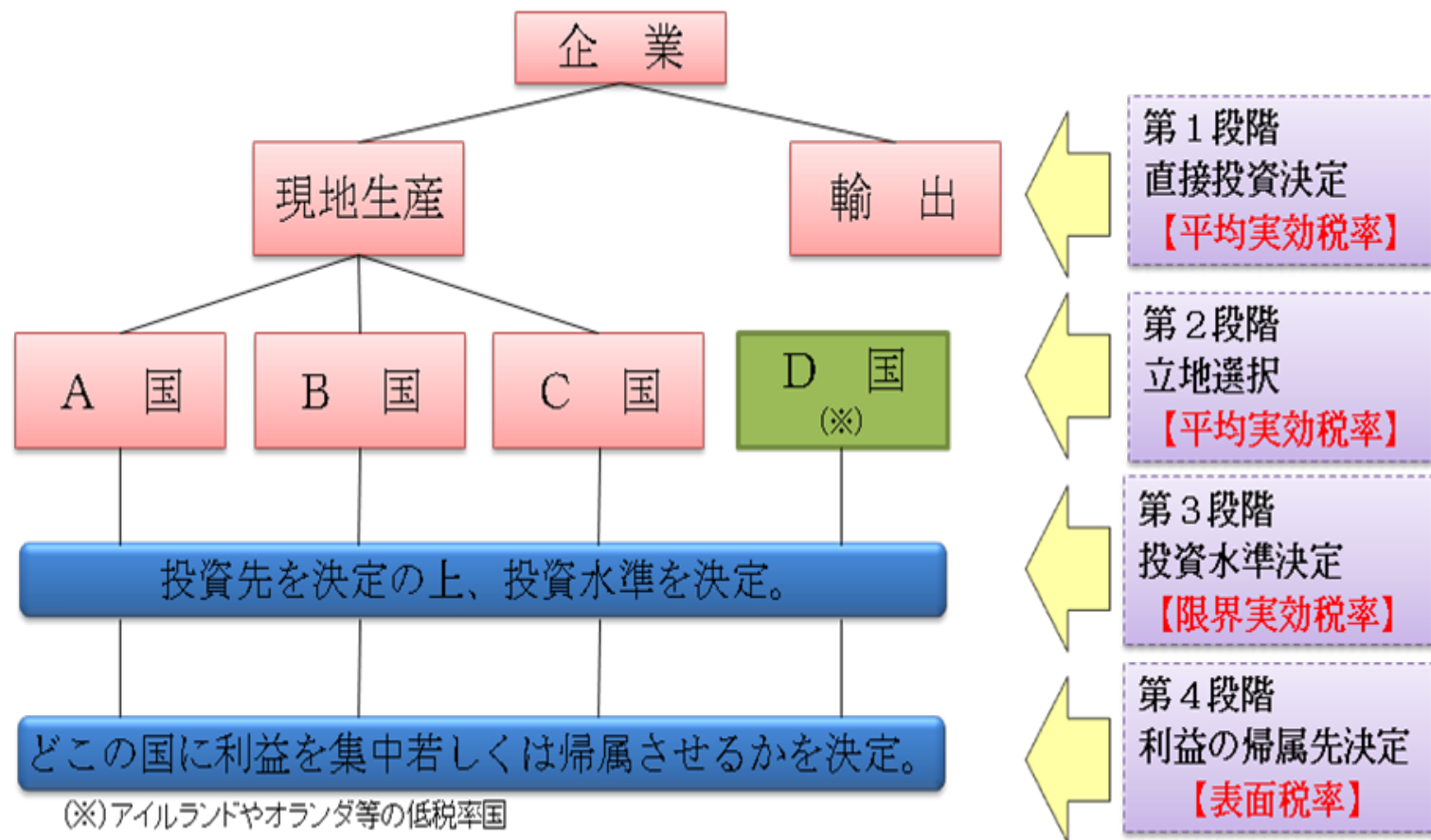
- A国とB国の間での立地選択



$$\pi_j = (1 - \tau_j)pF(K) - (\rho_h + \delta)p_I \left(1 - z_j - \tau \frac{\alpha_j}{\alpha_j + \rho_h} \right) K$$

$$\pi^0 = pF(K) - (r + \delta)p_I K$$

図表1 多国籍企業の意思決定とそれに影響を及ぼす法人税率



参考：法人税改革

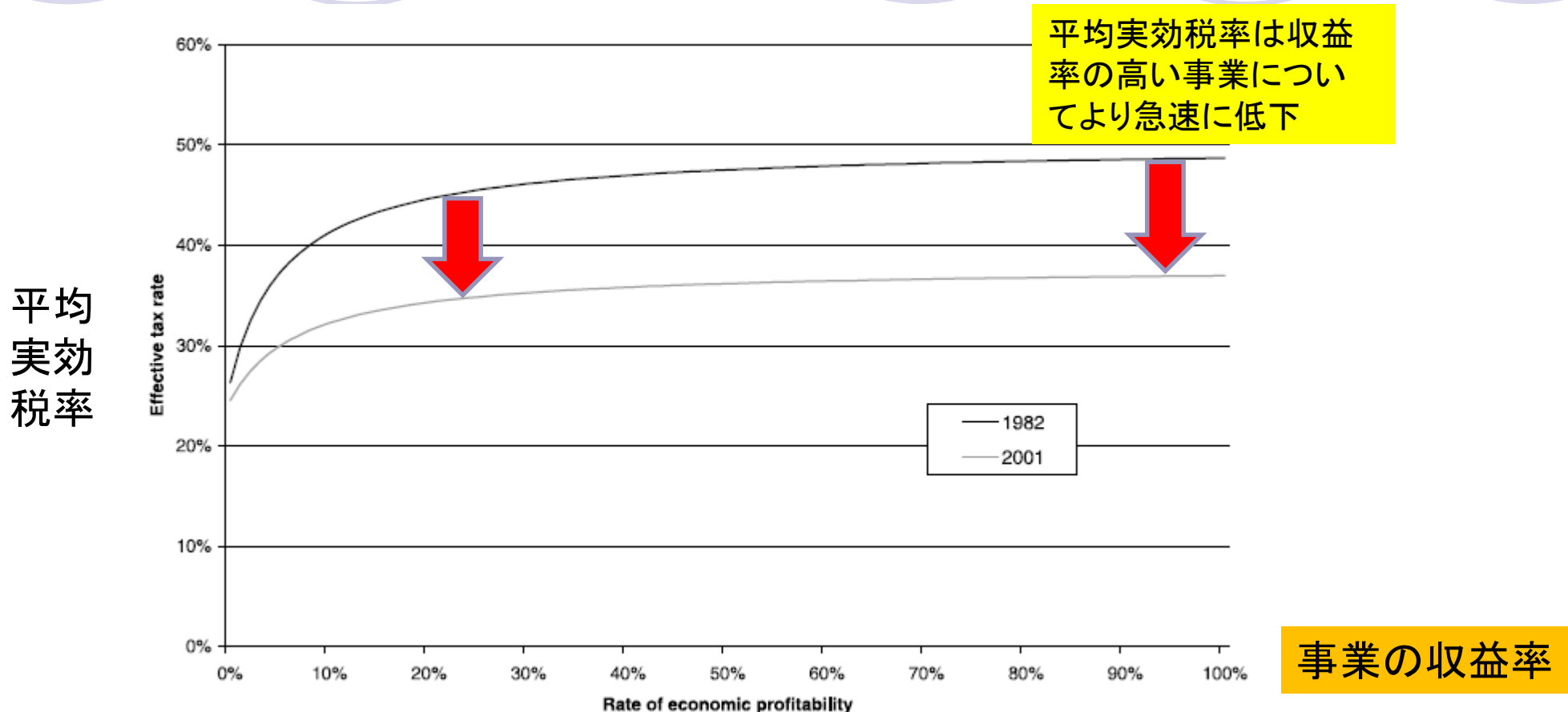
主要国における法人税率の引下げと課税ベースの拡大措置等について

イギリス	
法人税率の引下げ	主な課税ベースの拡大措置等
1997 年度改正 [33⇒31%] 【▲14 億ポンド】	・配当に係る還付制度の廃止 等 【計 67 億ポンド】
1999 年度改正 [31⇒30%] 【▲7 億ポンド】	・外国子会社合算税制の見直し 【計 1 億ポンド】
2008 年度改正 [30⇒28%] 【▲10 億ポンド】	・機械設備に係る減価償却率引下げ等 【計 17 億ポンド】
2011～15 年度改正 [28⇒20%] 【▲153 億ポンド】	・機械設備に係る減価償却率引下げ(+47 億ポンド) ・銀行税の導入・税率の引上げ(+105 億ポンド) 等 【計 175 億ポンド】

ドイツ	
法人税率の引下げ	主な課税ベースの拡大措置等
2001 年度改正 [52⇒39%] 【▲103 億ユーロ】	・減価償却率の引下げ(+69 億ユーロ) ・過少資本税制の強化(+5 億ユーロ) 等 【計 74 億ユーロ】
2003 年度改正 } 2004 年度改正 } 税率引下げなし	・配当による法人税還付の制限(+10 億ユーロ) ・連結納税制度適用の制限(+12 億ユーロ) ・欠損金の繰越限度額の設定(+6 億ユーロ) 等 【計 38 億ユーロ】
2007 年に付加価値税率の引上げと所得税の最高税率の引上げにより財政黒字を達成	
2008 年度改正 [39⇒30%] 【▲267 億ユーロ】	・営業税の損金算入否認(+114 億ユーロ) ・支払利子の損金算入制限(+11 億ユーロ) 等 【計 234 億ユーロ】

(注) ドイツの法人税率には、連邦と州の共有税である法人税、連帯付加税(法人税額の 5.5%)、市町村税である営業税の税率が含まれる。

参考：平均実効税率（英国）の低下



注：株式での資金調達による機械設備投資に係る平均的税率を仮想的に算出

出所：Devereux, Griffith and Klemm (2002)

法人課税への異なる見解:

	Old View	New View
Marginal Source of Finance	New equity	Retained Earning
Marginal Use of Profits	Dividend payments	Dividend payments
Effects of Dividend Tax Relief	Stimulus to corporate investments	Windfall gains to existing shareholders.

Source: P. Sorensen (1999)

法人「税率」

- 異なる税率の定義＝異なる誘因効果
- 法人税率の引き下げ
⇒どの税率を引き下げるか？
⇒どの「誘因効果」を重視するか？

法定税率	利益移転(移転価格、過少資本等)などによる租税回避のインセンティブ
限界実効税率	投資水準・ファイナンス選択
平均実効税率	企業の立地選択

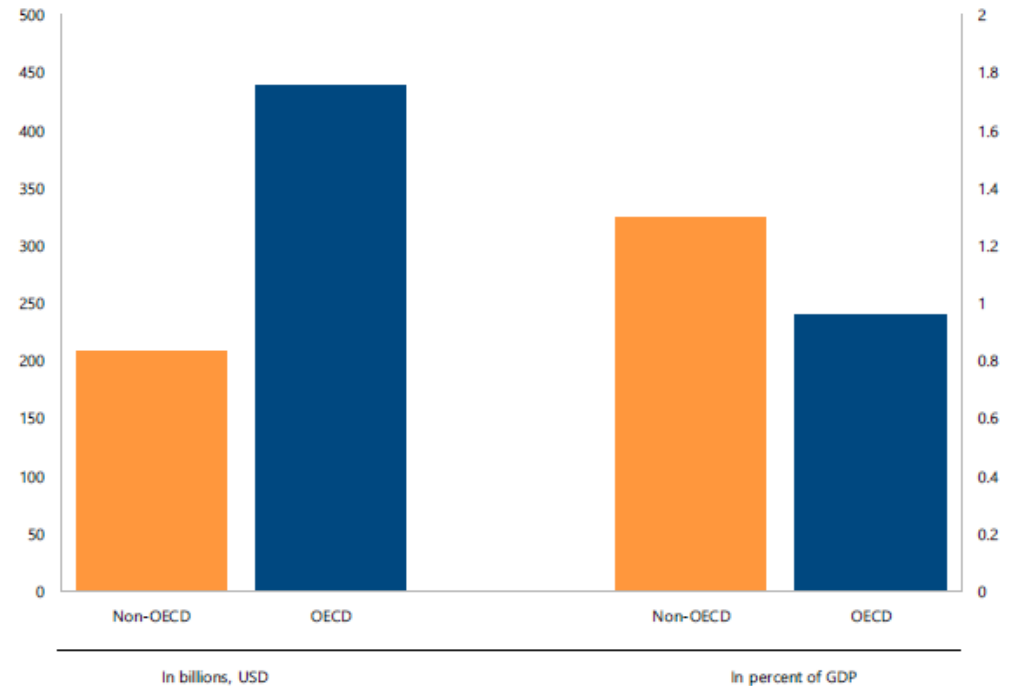
新しい経済環境

- 新しい経済環境(グローバル化・デジタル化)に即した税制の構築
- グローバル化＝国境を越えたヒト・モノ・カネの移動
- ✓ 実物投資だけではなく、利益＝カネを巡る国家間競争
例：租税競争と租税回避(BEPS:Base Erosion Profit Shifting)の補完関係
- デジタル化＝事業所等恒久的施設(PE)を必要としないビジネスモデルとプラットフォームの発展
⇒源泉地(where value is created)における課税が困難に
- ✓ シェアリングエコノミー＝B(事業者)toC(消費者)からCtoC(消費者間取引)への転換
- 税制改革の選択肢
 - 課税強化＝デジタル課税・(海外子会社への対価等に対する)源泉徴収課税
 - 抜本的改革＝源泉地から仕向け地(最終消費地)主義への転換？

租税回避 (BEPS)

- 無形資産の発展(ビジネスのデジタル化)に伴い、多国籍企業が租税回避を行う余地も拡大
- 無形資産(例:知的財産) = 類似資産がなく客観的な評価が難しい
- 移転価格税制の適用に課題
- ✓ 所得相応基準 = 事後的収益に基づき遡って課税...
- OECD (2015) : 法人税収の10% (法人税率2.5%相当) 余りが失われている
- **悪いのは多国籍企業だけではない...**
- ✓ IMF (2019) = 租税競争による税収減の方が深刻...
-

Figure 1. Estimated Revenue Losses from Profit Shifting in 2013



Source: Crivelli, de Mooij, and Keen (2016).

IMF POLICY PAPER CORPORATE TAXATION
IN THE GLOBAL ECONOMY, 2019

「BEPSプロジェクト」最終報告書の概要

A. グローバル企業は払うべき（価値が創造される）ところで税金を支払うべきとの観点から、国際課税原則を再構築〔実質性〕

(1) 電子経済の発展への対応

電子経済に伴う問題への対応について、海外からのB2B取引及びB2C取引に対する消費課税のあり方等に関するガイドラインをそれぞれ策定した。

行動1 電子経済の課税上の課題への対応 → 国境を越えた役務の提供に対する消費税の課税方式を見直し(27年度改正)

(2) 各国制度の国際的一貫性の確立

各国間の税制の隙間を利用した多国籍企業による租税回避を防止するため、各国が協調して国内税制の国際的調和を図った。

行動2 ハイブリッド・ミスマッチの無効化 → 27年度改正で対応済。また、租税条約の拡充(含行動⑤)の中で対応

行動3 外国子会社合算税制の強化 → 租税回避リスクを外国子会社の個々の活動内容により把握するよう見直し(29年度改正)

行動4 利子控除制限 → 24年度に導入した過大支払利子税制について、法改正の要否を含め検討

行動5 有害税制への対抗 → 既存の枠組みで対応

(3) 国際基準の効果の回復

伝統的な国際基準(モデル租税条約・移転価格ガイドライン)が近年の多国籍企業のビジネスモデルに対応できていないことから、「価値創造の場」において適切に課税がなされるよう、国際基準の見直しを図った。

行動6 条約濫用の防止 → 租税条約の拡充(含行動⑤)の中で対応

行動7 人為的なPE認定回避 → 租税回避の防止等のためPEの範囲を見直し(30年度改正)。租税条約の拡充(含行動⑤)の中で対応

行動8-10 移転価格税制と価値創造の一致 → 特に無形資産の取扱いについて、法改正の要否を含め検討

B. 各国政府・グローバル企業の活動に関する透明性向上〔透明性〕

(4) 透明性の向上

多国籍企業による租税回避を防止するため、国際的な協調のもと、税務当局が多国籍企業の活動やタックス・プランニングの実態を把握できるようにする制度の構築を図った。

行動5 ルーリング(企業と当局間の事前合意)に係る自発的情報交換
行動11 BEPS関連のデータ収集・分析方法の確立

行動12 タックス・プランニングの義務的開示 → 法改正の要否を含め検討

行動13 多国籍企業情報の報告制度(移転価格税制に係る文書化) → 28年度改正で対応済み

C. 企業の不確実性の排除〔予見可能性〕

(5) 法的安定性の向上

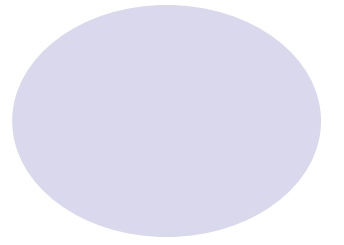
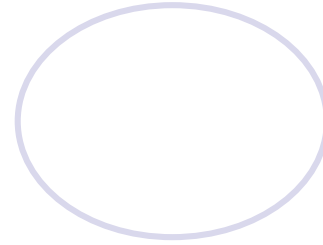
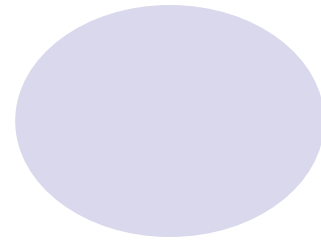
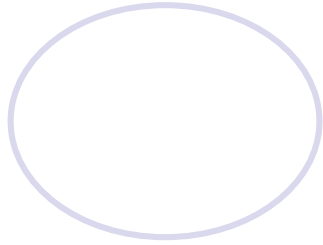
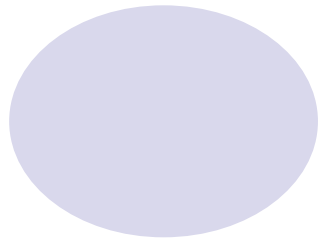
BEPS対抗措置によって予期せぬ二重課税が生じる等の不確実性を排除し、予見可能性を確保するため、租税条約に関連する紛争を解決するための相互協議手続きをより実効的なものとするを図った。

行動14 より効果的な紛争解決メカニズムの構築 → 租税条約の拡充(含行動⑤)の中で対応

(6) BEPSへの迅速な対応

BEPS行動計画を通じて策定される各種勧告の実施のためには、各国の二国間租税条約の改正が必要なものがあるが、世界で無数にある二国間租税条約の改定には膨大な時間を要することから、BEPS対抗措置を効率的に実現するための多数国間協定を2016年末までに策定する。

行動15 多数国間協定の開発 → 参加(30年9月に受諾書を寄託)



トランプ税制(米国税制改革)とは？

トランプ税制改革案、法人税20%に下げ 「歴史的な減税」強調

- [ワシントン 27日 ロイター] - トランプ米大統領は27日、レーガン政権下の1986年以来、約30年ぶりとなる抜本的な税制改革案を発表した。焦点となる連邦法人税率は現行の35%から20%に引き下げる。
- インディアナ州で演説したトランプ大統領は、税制改革案は米国史上で最大の減税であり、「米国民にとって歴史的な減税となる」と強調。税制改革を通じ、「成長促進、雇用創出、労働者と家族の支援を目指す」と述べた。



トランプ税制(法人税)の柱

	改革案
税率	税率の引き下げ(35%? ⇒15%)
課税ベース	キャッシュフロー税化 ・投資支出の即控除 ・減価償却費控除・利払い費控除
課税地原則	全世界所得課税(居住地主義)からの転換 ・国外所得非課税=源泉地主義課税 ・「国境調整」=仕向け地主義 ✓ 輸出非課税(=益金不算入)、輸入課税(=損金不算入)



トランプ税制(法人税) = 税率引き下げだけではない!

法人税改革の典型 = 税率の引き下げ + 課税ベースの拡大とも異なる

実際のトランプ税制

- 法人税率＝連邦法人税率を35%から21%の引き下げ
- 課税ベース：
 - 純支払(支払－受取)利息＝調整後課税所得の30%超の部分は損金不算入
 - 減価償却資産＝向こう5年間の時限措置で即時償却(2023年以降は段階的に削減)
 - 繰越欠損金＝無期限の繰越を認める一方、繰越限度額を課税所得の80%に制限
- 課税地原則＝全世界所得課税から源泉地主義課税(海外配当益金不算入制度)への移行
- 国内立地企業優遇策：
 - グローバル無形資産低課税所得制度(GILTI)＝海外CFC(外国子会社)の事業資産から生じる10%超の収益について10.5%(=21%/2)で課税
 - 外国源泉無形資産関連所得への所得控除制度(FDII)＝国内立地企業が輸出から得る(外国源泉)所得について37.5%の所得控除(実効税率=21% * (1 - 37.5%) = 13.125%)

図表1 〈米国税制改革案の主な項目の比較〉

	キャンプ案 (2014年)	下院共和党の改革案 (2016年6月)	トランプ大統領公約 (2016年10月時点)
法人税関係			
税率 (連邦)	・ 35%→25% (5年間の段階的引下げ)	・ 35%→20%	・ 35%→15%
その他	・ 租税特別措置を廃止・改正 等	・ 租税特別措置を原則廃止 (研究開発税制を除く) 等	・ 租税特別措置を原則廃止 (研究開発税制を除く) 等
国際課税			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本国への資金還流を促すため、米企業がこれまで海外に積み上げた内部留保に課税 (現金等8.75%、非流動性試算3.5%、8年かけて支払い可能) ・ 領域課税方式を採用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本国への資金還流を促すため、米企業がこれまで海外に積み上げた内部留保に課税 (現金等8.75%、非流動性試算3.5%、8年かけて支払い可能) ・ 領域課税方式を採用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本国への資金還流を促すため、米企業が海外に留保している利益を、みなし配当として一度だけ課税 (税率10%) ・ 領域課税方式を採用
その他	・ 国境調整措置について言及なし	・ 米国企業が公平な条件で競争可能となるよう、「国境調整措置」を導入 (輸出免税、輸入課税)	・ 「国境税」については言及なし

(出典) キャンプ案：“The Tax Reform Act of 2014”。下院共和党改革案：“A Better Way, Our vision for a Confident America”
トランプ大統領公約：“100-day Action Plan to Make America Great Again”

財政収支への影響

図表4. 法人税制および国際課税の主な改正内容

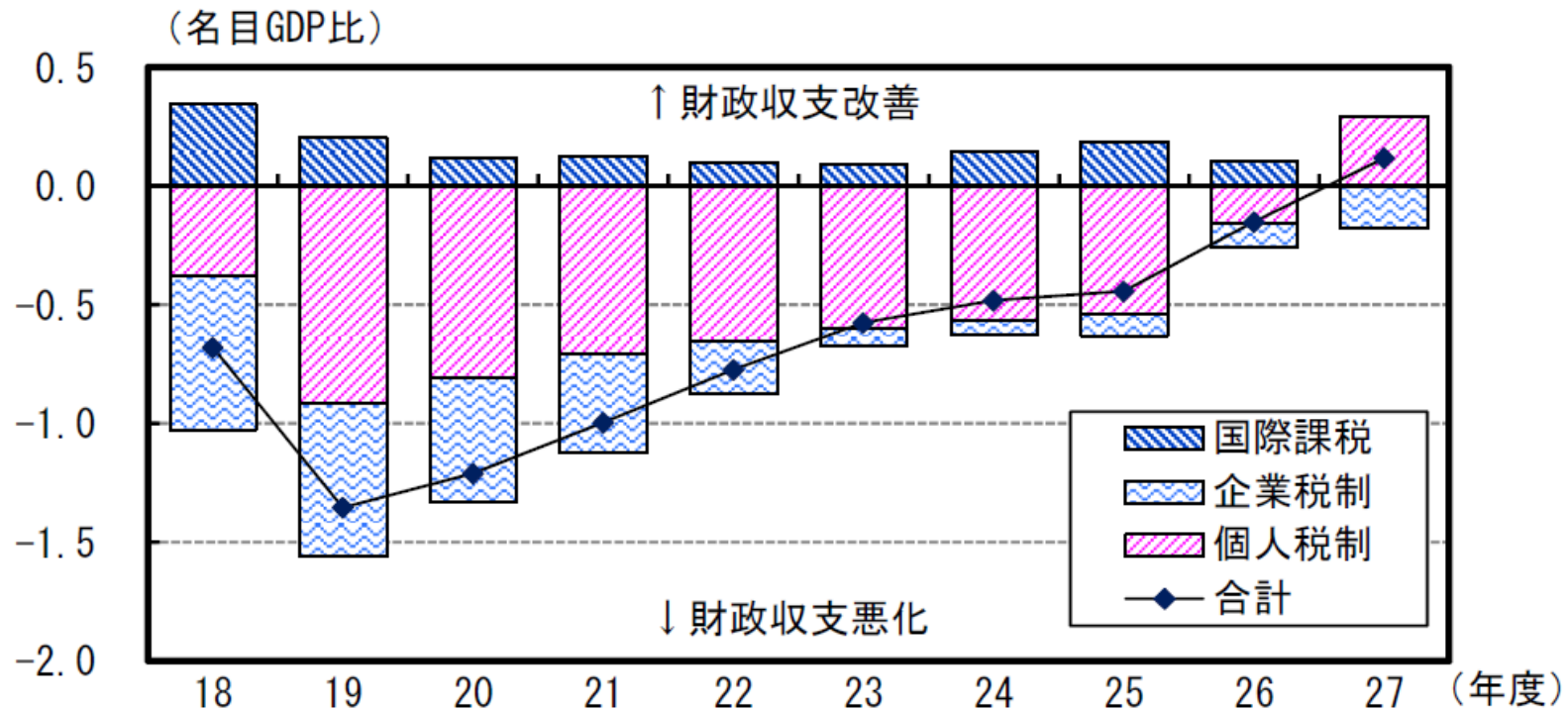
法人税制の主な改正内容	2018～2027年の 税収増減(億ドル)
連邦法人税率を最高35%から一律21%に引下げ	-13,485
企業向け代替ミニマム税の廃止	-403
今後5年間、設備投資の全額即時償却を認め、その後は段階的に縮小・廃止	-863
各種税制優遇措置の見直し 利払い控除を課税所得の30%までに制限、営業損失の繰り越し制限等	5,931
その他の法人税項目	2,282
合計	-6,538

国際課税の主な改正内容	2018～2027年の 税収増減(億ドル)
全世界所得課税方式から源泉地国課税方式への移行 海外子会社から受け取る配当への課税撤廃	-2,236
これまで海外に留保された利益に対し1回限り課税 (流動資産15.5%、非流動資産8%)	3,388
課税ベースの浸食(多国籍企業による課税回避や利益移転等)防止	1,496
その他の国際課税項目	596
合計	3,244

(資料)米両院合同税制委員会資料等より富国生命作成

財政収支への影響その2

図表4 税制改革が財政収支に与える影響

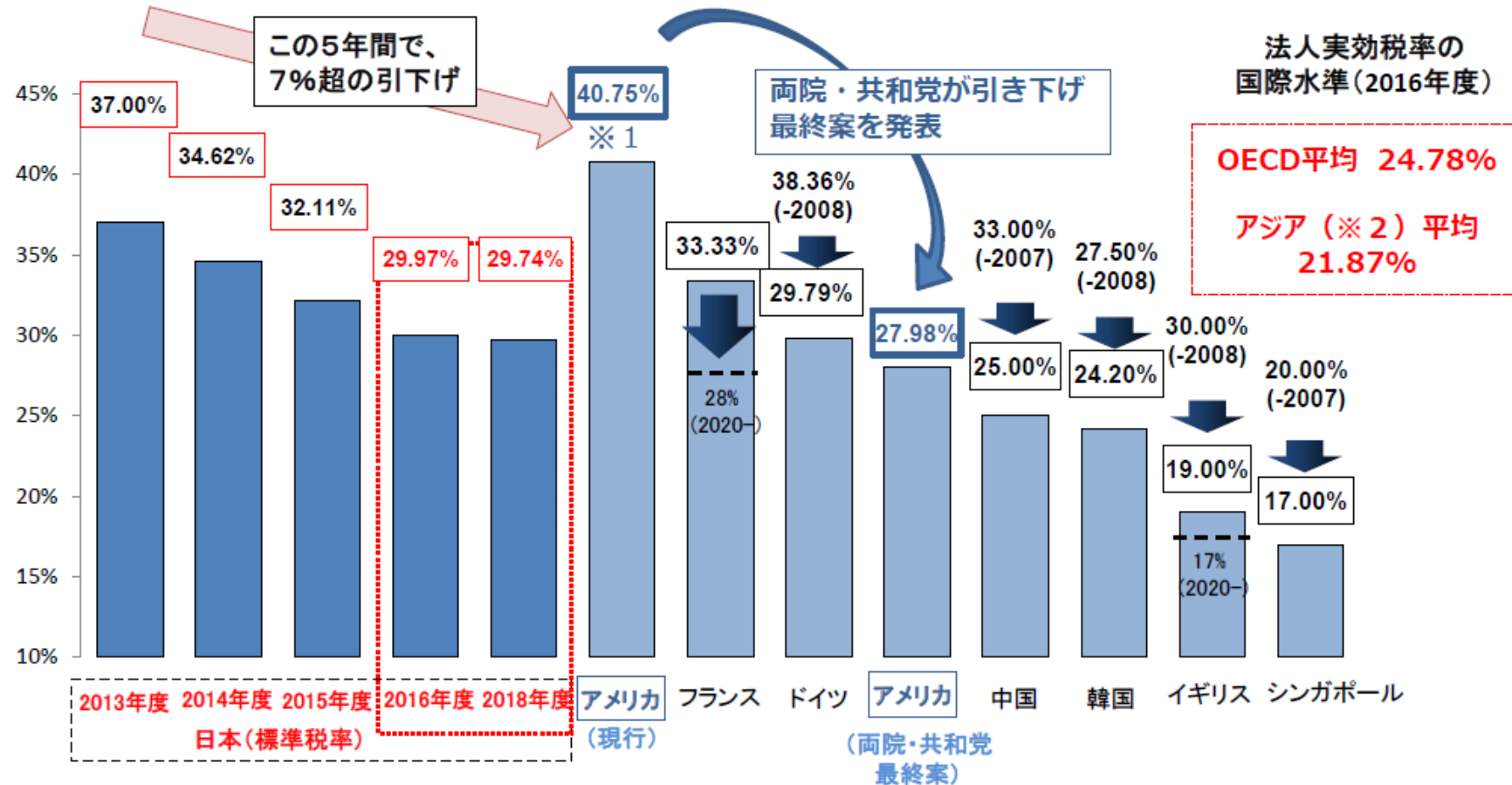


(注) 分母となる GDP は CBO 見通し (2017 年 6 月)。

(出所) Joint Committee on Taxation、CBO より大和総研作成

法定税率の引き下げ

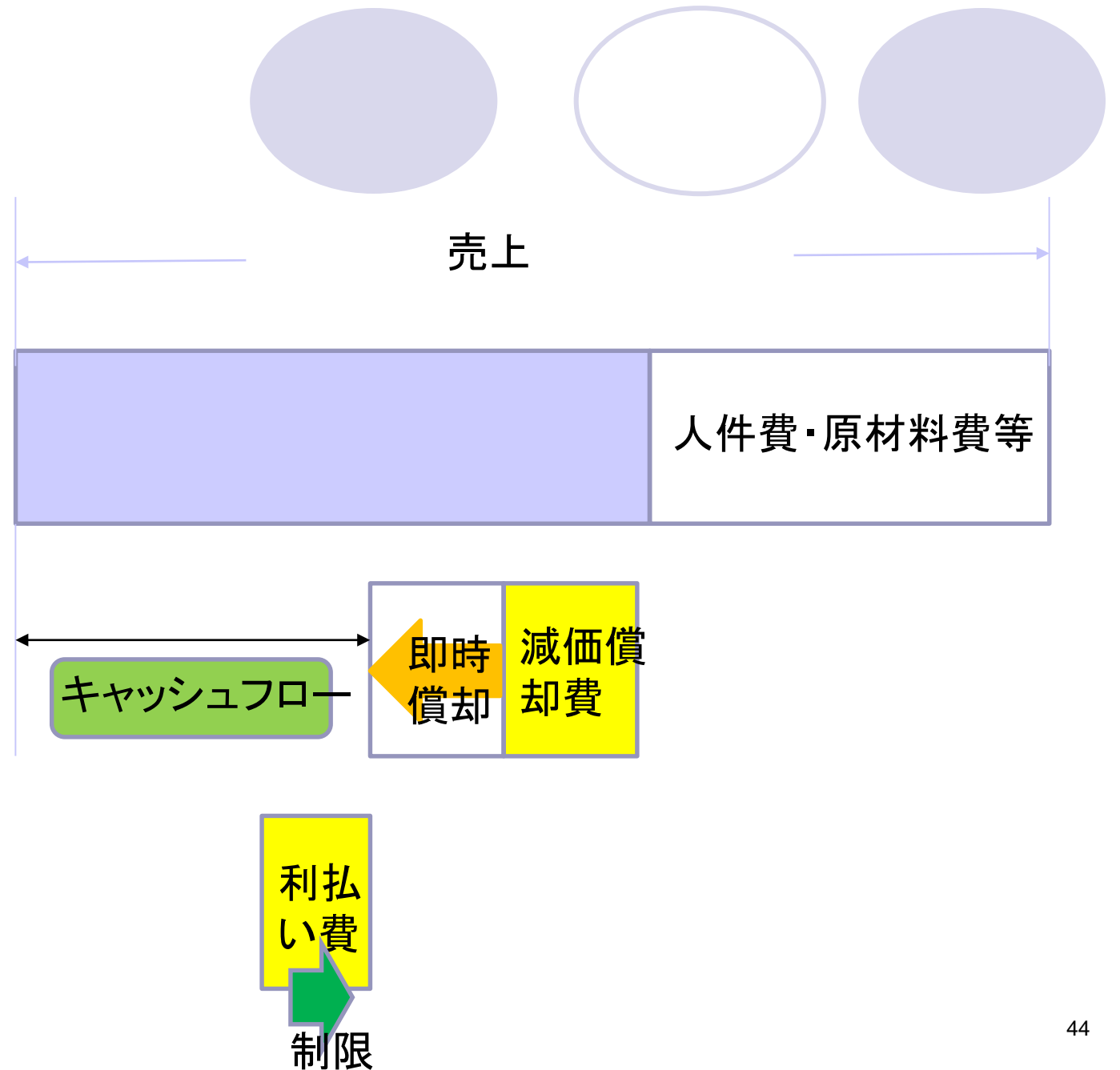
- 連邦法人税を一律21%の引き下げ
- 租税特別措置ではなく、法定税率による減税≠我が国の税制改正
- 法定税率の減税
- ⇒
- 新興企業を含む全ての企業・産業に減税の恩恵
- 平均実効税率の低下=収益性の高い企業・事業に有利



出所: 経済産業省

課税ベースの転換

- 米国税制改正
 - ① 5年間減価償却資産の即時償却
 - ② 利払い費の損金算入を制限
- ⇒ 課税ベースの(Rベース)キャッシュフロー税化
- ✓ ただし、繰越欠損金に制限 = キャッシュフロー税からの乖離
 - 伝統的所得課税 = 売上一人件費等 - 利払い費 - 減価償却費
 - キャッシュフロー = 売上一人件費等 - 投資



実効税率への影響

Table 2. Effective Tax Rates, Standard Tax System

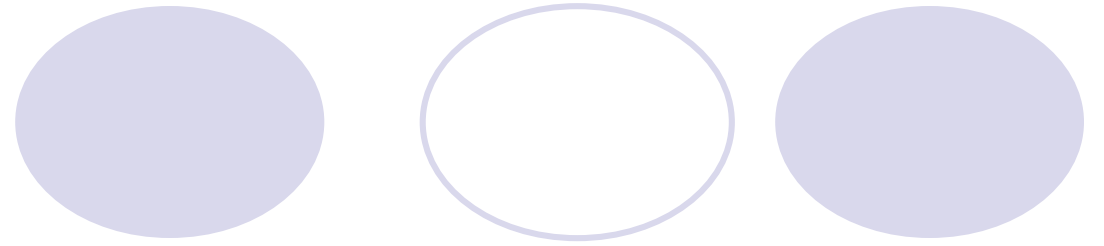
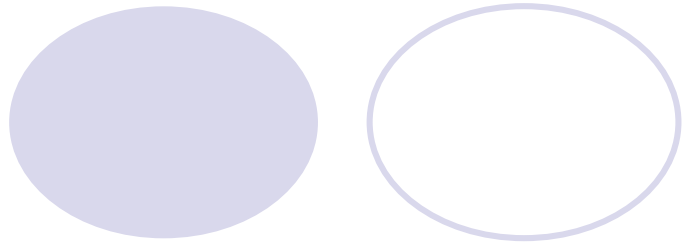
Finance Reform	Equity		Debt			
	pre	post (2018)	pre	post (2018)		
Debt limit				not binding	marginally binding	binding
EATR	30.8	19.5	20.5	12.8	12.8	12.3
EMTR	5.2	0.0	-173.7	-56.7	-16.9	-16.9

Assumptions: Asset: plant and machinery; Inflation: 2 percent; Real rate of interest: 5 percent; True depreciation: 5 percent, Profit rate (EATR): 20 percent.

Notes: "Not binding" means that all interest is deductible; "marginally binding" means that a firm is new or its existing interest is exactly equal to permitted deductions, so that deductibility of any new interest depends on the profit of the investment under consideration; "Binding" a firm's interest bill already exceeds 30 percent of profits.

Source: Authors' estimates

Sebastian Beer, Alexander Klemm, and Thornton Matheson(2018) Tax Spillovers from U.S. Corporate Income Tax Reform, IMF Working Paper



新しい法人課税

法人税改革へのアイデア


- **新しい経済環境**(グローバル化)に対応した新しい税制の模索
- 米国: 大統領税制諮問会議報告書(2005年)
 - 租税特別措置の廃止
 - 中小企業課税のキャッシュフロー化(即時控除): ただし、利払い費の損金算入あり
- 英国: **マーリースレビュー**(ミード報告の後継)
 - 法人課税のキャッシュフロー化(「税等価」)
 - ✓ Allowance for Corporate Equity・仕向地主義キャッシュフロー課税
- オーストラリア: Henry Report (2010)
 - 天然資源産業へのレント課税=キャッシュフロー課税と税等価

- As an alternative to a CIT rate cut, consideration could be given to opt for an Allowance for Corporate Equity (ACE) system, which would be a more cost effective way of encouraging investment.

Japan—2014 Article IV Consultation Concluding Statement of the IMF Mission

参考：法人税の経済効果

- 理論・実証面で法人税は他の税目に比して**相対的に経済成長へのマイナス効果**が大きい
- ◆ 実証分析(例)
 - Kneller , Bleaney and Norman (1999) Fiscal policy and growth: evidence from OECD countries, J Pub E
 - ✓ 分析: Barro成長回帰分析をベース
 - ✓ 法人税を含む所得課税等“歪みを与える税”の比重が高いほど成長率は低下
 - ✓ データ: OECD 22カ国パネル(1970-95)
 - Lee and Gordon (2005) Tax structure and economic growth, J Pub E
 - ✓ 法人税は経済成長にマイナス効果を及ぼす
 - ✓ データ=途上国を含むパネル(1970-1997)
 - J.Arnold (2008) Do Tax Structures Affect Aggregate Economic Growth? OECD
 - ✓ 法人課税から消費課税へのシフト(税収中立)は経済成長を高める
 - ✓ データ=21 OECD 諸国パネル(1971-2004)



トランプ税制(当初案)の柱

	改革案
税率	税率の引き下げ(35%? ⇒15%)
課税ベース	キャッシュフロー税化 ・投資支出の即控除 ・減価償却費控除・利払い費控除
課税地原則	全世界所得課税(居住地主義)からの転換 ・国外所得非課税＝源泉地主義課税 ・「国境調整」＝仕向け地主義 ✓ 輸出非課税(＝益金不算入)、輸入課税(＝損金不算入)

大統領税制諮問委員会報告書(2005年)

法人課税に関する現行制度と改革案の比較

	現行税制	簡素な所得税制案		成長及び投資税制案
		大企業	中小企業	
年間売上規模 (過去3年間の平均)	—	1000万ドル超	1000万ドル以下	—
法人税率	35%	31.5%		30%
代替ミニマム税	税率: 20% 基礎控除: 40,000ドル	廃止		
事業体の取扱い	チェック・ザ・ボックス規則やS法人制度により、多くの事業体が構成員課税を選択できる	組織形態に関わらず法人課税	パートナーシップ等の取扱いについて、ルールの一掃化を図るべきとしているものの、具体案は示していない	個人事業主を除き、一律税率30%で課税
減価償却	機械設備: 6類型 建物: 2類型等 小規模事業者については最大10.5万ドル(2005年)の即時償却枠有り	4類型に簡素化 個別資産ごとに管理	4類型に簡素化 但し、売上規模100万ドル未満の小企業は土地・建物を除き即時償却	土地・建物を含めて全て即時償却
利子の取扱い (金融機関以外)	受取利子: 課税 支払利子: 損金算入	受取利子: 課税 支払利子: 損金算入		受取利子: 非課税 支払利子: 損金不算入
租税特別措置	多様な租税特別措置が存在 ・試験研究費税額控除 ・国内製造所得に係る控除制度等	原則として全て廃止 (支払地方税額についても損金不算入)		
国際租税	全世界所得方式 ・国外源泉所得も課税対象(外国税額控除により調整)	国外所得免除方式 ・実質的な事業活動による国外源泉所得は課税しない		仕向け地課税方式 ・輸出品は、製造コストに係る法人税額を輸出時に還付。 ・輸入品は、損金不算入又は輸入時に課税

(出所) 政府税調資料

新しい法人課税？

- 企業の利益 = 超過利潤 + 正常利潤
 - 超過利潤 = 技術革新のボーナス・(市場への近接性など) 地域特有のレントに相当
 - キャッシュフロー課税 = 企業の超過利潤(レント)への課税
- 所得課税からレント課税へ
 - 税収減? ⇒ 現行の法人所得課税では更なる税率引き下げの圧力(国際的租税競争)

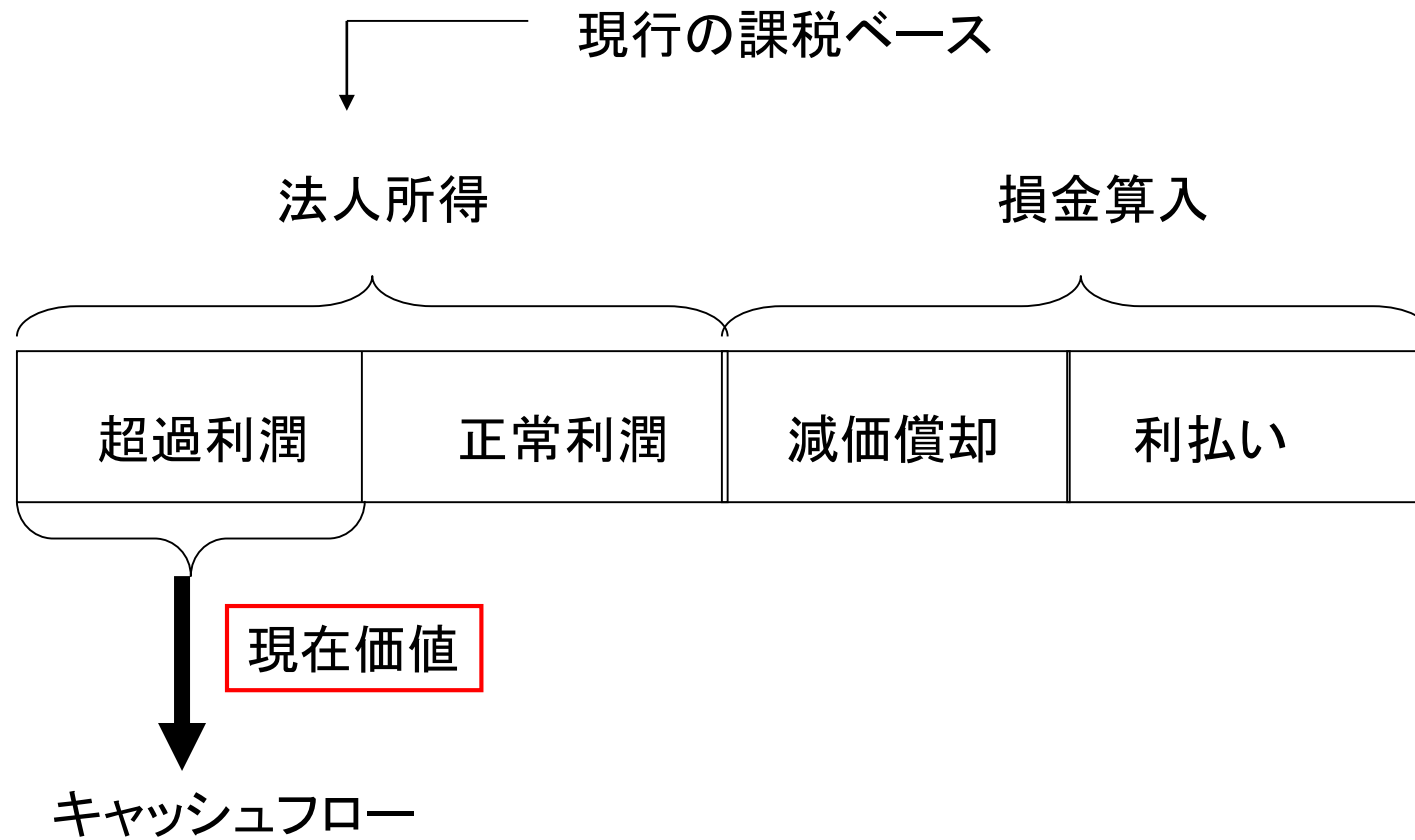
	超過利潤(レント) = 経済学の利潤	正常利潤 = 資本コスト
課税の効果	中立的	非効率(歪み)
政策的示唆	キャッシュフロー課税 税等価 = ACE課税	広く薄い課税

参考:「ミード」報告(1978)

- 共通しているのは法人税のキャッシュフロー化
- ▶ 二つの「キャッシュ・フロー」
 - Rベース=実物取引に関わるキャッシュ・フロー
 - R+Fベース=実物取引と金融取引に関わるキャッシュ・フロー

	Rベース	R+Fベース
キャッシュ・フロー(+)	財貨・サービスの売却	Rベース+借入
キャッシュ・フロー(-)	借入原材料・賃金、固定資産への支払い	Rベース+借入の元利払い
実物取引と金融取引の区別	あり	なし
借入と株式の区別	なし	あり

参考: 超過利潤



参考: 法人税の課税ベース

	課税ベース
通念	利潤=レント $\pi = pF(K, L) - wL - rK$
実際	企業所得(資本所得) $\pi + rK = pF(K, L) - wL$



法人税=企業の投資に対する課税

法人税改革案あれこれ

	ACE	BEIT	仕向地主主義課税
課税対象	超過利潤(レント)		
税収の帰属	源泉地主義	居住地	最終消費地
課税ベース	法人所得一株主資金×みなし収益率	法人所得(利子控除前)－資産価格×みなし収益率	付加価値(VAT)－賃金
利払い	控除	控除しない	控除せず
限界実効税率	ゼロ	ゼロ	ゼロ
キャッシュ・フロー	R+F	R	R
重視する誘因効果	投資選択＋資金調達	投資選択＋資金調達	＋立地選択

Table 1. Characterising capital income tax systems

Location of tax base	Type of income subject to business tax		
	Full return to equity	Full return to capital	Rent
Source country	1. Conventional corporate income tax with exemption of foreign source income	4. Dual income tax 5. Comprehensive Business Income Tax	6. Corporation tax with an Allowance for Corporate Equity 7. Source-based cash flow corporation tax
Residence country (corporate shareholders)	2. Residence-base corporate income tax with a credit for foreign taxes		
Residence country (personal shareholders)	3. Residence-based shareholder tax		
Destination country (final consumption)			8. Full destination-based cash flow tax 9. VAT-type destination-based cash flow tax

法人税の消費税化・・・

- 経済学の視点＝税の経済的帰結を重視
⇒「経済活動に与える歪みが小さいという特徴」を担保する消費税の仕組みが重要
➤ **Fiscal devaluation**=企業の生産コストを高める(国際競争力を損なう)法人税・社会保険料から(仕向地主義)付加価値税への転換
- 仕向け地主義キャッシュフロー課税＝消費税引き上げ＋社会保険料削減＋法人税廃止

消費税の性格	経済的帰結
仕入れ税額控除	税負担が生産過程に堆積しない ⇒経済活動＝成長を損なわない ✓「生産効率性」の確保
仕向地主義課税	輸入品課税・輸出品ゼロ税率 ⇒税負担と国際競争力の遮断 ⇒国内の財政需要の充足と国際競争力の確保の分離

参考:仕向地主義型キャッシュフロー課税

- 「最終消費地」におけるキャッシュフロー課税⇒国内市場から上がる収益のみに課税
- 執行は付加価値税(消費税)と同様
- 課税ベース
 - =付加価値(消費税の課税ベース)－賃金
 - =Rベース型キャッシュフロー
 - =配当・支払利子など金融取引は含まない

	税等価
消費税	賃金所得税 ＋仕向地主義キャッシュフロー課税
仕向地主義キャッシュフロー課税	賃金所得以外の所得かからの消費に対する課税

参考: 税等価

$$Y \equiv W + R = C + I + (X - M)$$
$$\Rightarrow C = W + ((R - X) - I + M)$$

消費税

仕向け地主義キャッシュフロー課税

米国税制改正と仕向け地主義？

	消費税	米国(トランプ)税制
輸出	ゼロ税率(免税)	<ul style="list-style-type: none"> □ 外国源泉無形資産関連所得への所得控除制度(FDII) ✓ 国内立地企業が輸出から得る(外国源泉)所得について37.5%の所得控除 ✓ 実効税率 = $21\% * (1 - 37.5\%) = 13.125\%$
輸入	課税	<ul style="list-style-type: none"> □ グローバル無形資産低課税所得制度(GILFI) ✓ 海外CFC(外国子会社)の事業資産から生じる10%超の収益について10.5% (=21%/2)で課税 □ 税源浸食乱用防止ミニマム税 の創設 ✓ BEATミニマム税 = BEAT適用税率 * 調整課税所得(将来還付なし) ✓ 調整課税所得 = 課税所得 + 外国関連者に支払う費用項目(「税源浸食恩典」)

世界の税制改革の潮流

- 所得課税から消費課税へ
 - 法人税の減税・社会保険料の抑制と付加価値税の増税
 - タックスミックスの見直し＝消費税を軸とした税体系
- わが国の税制改革は「縦割り」
 - 狭い税収中立＝個別税目(例:法人税)ごとに税収中立を要請⇒タックス・ミックスの見直しに繋がらない
 - ✓ 消費税は他の税目ではなく、社会保障とリンク
- 「広く薄い課税」へ
 - 税率の引き下げと課税ベースの拡大＝租税特別措置等の縮減
 - ⇒
 - (経済的)平均実効税率の引き下げ＝収益性の高い事業・企業に有利な税制へ
 - 成長促進と財源確保の両立
 - ✓ 「成功報酬」としての法人税減税